

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月10日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	10,320	24.9	1,349	30.7	1,364	30.9	923	37.0
2024年2月期第1四半期	8,259	22.7	1,032	34.8	1,042	32.6	673	26.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 929百万円 (35.6%) 2024年2月期第1四半期 685百万円 (29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	39.41	39.40
2024年2月期第1四半期	28.94	28.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	18,786	9,099	48.1
2024年2月期	17,728	8,526	47.8

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 9,033百万円 2024年2月期 8,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	18.00	—	16.00	34.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,810	24.9	1,785	23.2	1,803	22.8	1,165	24.9	49.73
通期	41,862	21.5	4,041	20.7	4,069	20.0	2,723	21.5	116.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	24,347,800株	2024年2月期	24,347,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	917,976株	2024年2月期	939,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	23,420,724株	2024年2月期1Q	23,284,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復傾向となりました。一方で、不安定な海外情勢や、円安の為替動向を背景とした物価上昇などへの懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会がよりサステナブルな消費行動へ変化していることや、物価高に伴う中古品・リユース品への需要増加などを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は1,349百万円と、計画を上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、直営店を6店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行うグループ会社のカインドオールやピックアップジャパンはいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,320百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益1,349百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益1,364百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は923百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比24.5%増、単体の売上は同19.5%増、単体既存店が同8.1%増となりました。カテゴリー別では、衣料は春夏物の需要の伸びを受けて前年同期比23.7%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要を取り込み、前年同期比16.6%増となりました。また、外国人観光客向け販売の回復などから、ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比28.6%増、アウトドアやスポーツ用品が堅調なホビー用品も同54.7%増と高い伸びとなりました。また、連結のEC販売額は前年同期比30.9%増、単体のEC販売額は同29.9%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比19.1%増、単体の仕入は同9.2%増となりました。単体の買取チャンネル別では、持込買取が同10.5%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャンネルでは、宅配買取が同9.2%増、出張買取も同5.3%増と好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を2店、服飾専門リユース業態を3店、古着アウトレット業態1店、計6店出店しました。出店地域は、関東5店、関西1店となりました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店193店、FC店4店の合計197店、グループ全体で合計281店となりました。

以上の結果から、売上高は10,017百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は1,820百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

（その他）

レンタル事業では、結婚式などのイベント需要などを取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比17.1%増となりました。

以上の結果から、売上高は405百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が312百万円増加、売掛金が262百万円増加、商品が302百万円増加、建物及び構築物が103百万円増加、敷金及び保証金が83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,057百万円増加し、18,786百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が570百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加、賞与引当金が204百万円減少、未払法人税等が301百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して484百万円増加し、9,687百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を923百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して572百万円増加し、9,099百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間においては、連結売上は前年同期比124.9%、経常利益率は前年同期からさらに改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比130%超の水準となり、計画を上回る進捗となりました。第2四半期に入っても、6月の単体既存店売上は前年同月比112.8%と、計画を上回って推移しております。

第2四半期以降は、給与のペースアップや各種センターの拡張移転などにより、追加の販管費の発生が見込まれるものの、6月の動向を鑑み、第2四半期以降も引き続き買取・販売が堅調に推移することが見込まれることから、第2四半期累計業績予想および通期業績予想を2024年4月10日に公表しました予想から上方修正いたします。あわせて、中間配当金についても増配修正いたします。

詳しくは、本日（2024年7月10日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617	2,930
売掛金	1,174	1,437
商品	6,899	7,201
その他	772	835
流動資産合計	11,464	12,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,815	1,918
土地	426	426
その他（純額）	590	609
有形固定資産合計	2,831	2,954
無形固定資産		
のれん	361	349
その他	158	171
無形固定資産合計	520	520
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,274	2,357
その他	638	548
投資その他の資産合計	2,912	2,906
固定資産合計	6,264	6,381
資産合計	17,728	18,786

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116	93
短期借入金	2,506	3,076
1年内返済予定の長期借入金	918	1,030
未払法人税等	694	393
契約負債	97	111
返金負債	49	53
賞与引当金	455	251
株主優待引当金	6	3
その他	1,582	1,896
流動負債合計	6,426	6,910
固定負債		
長期借入金	1,962	1,993
資産除去債務	786	756
その他	26	26
固定負債合計	2,775	2,776
負債合計	9,202	9,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	857	858
利益剰余金	7,296	7,845
自己株式	△603	△589
株主資本合計	8,458	9,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	13
その他の包括利益累計額合計	17	13
新株予約権	3	—
非支配株主持分	47	65
純資産合計	8,526	9,099
負債純資産合計	17,728	18,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	8,259	10,320
売上原価	3,084	4,037
売上総利益	5,175	6,282
販売費及び一般管理費	4,142	4,933
営業利益	1,032	1,349
営業外収益		
自販機収入	3	3
為替差益	—	5
業者配送料	4	4
その他	6	7
営業外収益合計	14	20
営業外費用		
支払利息	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	1,042	1,364
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,363
法人税、住民税及び事業税	206	343
法人税等調整額	150	86
法人税等合計	356	430
四半期純利益	685	933
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	673	923

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
四半期純利益	685	933
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△4
その他の包括利益合計	△0	△4
四半期包括利益	685	929
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	918
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,049	209	8,259	—	8,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	88	△88	—
計	8,049	298	8,348	△88	8,259
セグメント利益	1,455	54	1,509	△477	1,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,017	302	10,320	—	10,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	103	△103	—
計	10,017	405	10,423	△103	10,320
セグメント利益	1,820	48	1,868	△519	1,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2024年7月9日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

（1）払込期日	2024年7月9日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,300株
（3）処分価額	1株につき1,779円
（4）処分総額	11,207,700円
（5）処分先	当社の取締役（※） 4名 6,300株 ※社外取締役を除く。
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は年30,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を払込期日から3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。